

	年月	区分	新聞／雑誌／放送局等の名称	内容
--	----	----	---------------	----

【不完全であるため整理中】

209	2021年11月	新聞記事	朝日新聞	2021年11月20日付け 朝日新聞朝刊「攻防 固定資産税5 売れず壊せず 負担重い所有者 コメント
208	2021年11月	雑誌記事	週刊現代	2021年11月13・20号 週刊現代63巻32号(3074号)「中島みゆきの「この一曲」が私の人生を変えた」において中島みゆき作詞・作曲「4. 2. 3」についてコメント
207	2019年10月	新聞記事	朝日新聞	2019年10月24日付け九州版朝刊26面「辺野古訴訟 県の訴え却下 高裁那覇支部 証人撤回取消し巡り」
206	2019年9月	新聞記事	沖縄タイムス	2019年9月11日付け 1面トップ 市民提訴議案書に不備 宮古島市 識者「原告に個人名」
205	2019年9月	新聞記事	朝日新聞	2019年9月4日付け九州版朝刊26面 宮古島市「住民訴訟で名誉毀損」原告の市民を提訴方針
204	2018年12月	テレビ放映	NHK	2018年12月28日放映 NHKドキュメンタリー 事件の涙「そして、研究棟の一室で～九州大学 ある研究者の死～」制作協力
203	2018年10月	新聞記事	西日本新聞	2018年10月19日付け 西日本新聞 九大キャンパス火災 男性死亡の数日前 飲食店に菓子折り
202	2018年10月	新聞記事	朝日新聞	2018年10月18日付け 朝日新聞DIGITAS 研究室で焼死の元九大院生 中退後も…夜間働き通い続け
201	2018年9月	新聞記事	西日本新聞	2018年9月16日付け 西日本新聞朝刊 九大箱崎キャンパス火災 困窮、研究の場も無く
200	2017年1月	新聞記事	朝日新聞	2017年1月8日付け 朝日新聞14版 辺野古阻止訴訟 埋め立て承認「撤回」検討 裁判で勝てるか
199	2016年11月	新聞記事	朝日新聞	2016年11月24日付け 朝日新聞14版 博多陥没 見通せぬ賠償 基準となる「物差し」が重要
198	2015年10月	雑誌記事	広報ニセコ	2015年10月号(通巻42号)6頁。「まちづくりにもっと気づきを！」
197	2015年7月	新聞記事	朝日新聞	2015年7月31日付け朝刊34面「なぜ辺野古 追求した第三者委 報告書 埋め立て承認「法的瑕疵」
196	2015年4月	新聞記事	産経新聞	2015年4月26日付け朝刊1面「JR脱線事故10年 「安全第一」への軌跡(下)」
195	2015年4月	テレビ放映	NHK熊本放送局	統一地方選挙における周辺市町村における議員定数の減少に伴う諸問題
194	2014年9月	新聞記事	中国新聞	2014年9月17日付け(本社版)社会37頁「義援金 空き家は対象外 線引きに不満」コメント
193	2014年5月	テレビ放映	福岡放送(FBS)	2014年5月21日 NEWS5ちゃん 福岡県議会 議長・副議長1年交代制度についてのコメント(録画)
192	2013年9月	新聞記事	読売新聞	2013年9月7日付け(宮崎版)朝刊「高千穂町議選 平日投票」につき、平日選挙のあり方についてコメント
191	2013年5月	新聞記事	朝日新聞	2013年5月23日付け朝刊「知事6戦へ全首長要請 横並びの礼賛は「実績評価」？」
190	2012年9月	新聞記事	共同通信配信：長崎新聞ほか掲載	2012年9月1日「住民訴訟 萎縮の懸念 敗訴原告に「費用払え」 自治体の請求例相次ぐ 背景には財政難」
189	2012年5月	新聞記事	朝日新聞・朝刊	2012年5月21日付け朝刊「変わる弁護士地図 制度改革で増加「都心は飽和状態」／北海道」
188	2012年5月	新聞記事	共同通信配信：宮崎日日新聞、熊本日日新聞、佐賀新聞	2012年5月22日付け朝刊「自宅外飲酒1カ月禁止 職員不祥事で市長通知 法的裏付けなく“急ごしらえ”」
187	2011年7月	新聞記事	毎日新聞	2011年7月26日付け朝刊『被災』3県 2世帯住宅義援金 支給基準に不公平感

186	2011年4月	新聞記事	朝日新聞	2011年4月12日付け(福岡県版)朝刊「反原発」女性票集める 福岡・山口の県議選」において、「推進派含め熟考を」とまとめられたコメント
185	2011年1月	新聞記事	産経新聞	2011年1月25日付け東京朝刊23頁「入札“介入”の区議 百条委の議事運営に一石」民事訴訟法規則の証人尋問の規定が準用される百条委員会のあり方についてのコメント
184	2010年11月	新聞記事	朝日新聞朝刊	2010年11月1日付け朝刊(福岡県版)19頁「注目！福岡市長選 県都の未来、論戦開始 告示」において「バラマキは通用せぬ」とまとめられたコメント
183	2009年12月	新聞記事	朝日新聞朝刊	2009年12月3日付「泡瀬干潟 調査費予算案「判決の趣旨は『中止』」市の解釈に識者批判」本文中コメント
182	2009年5月	新聞記事	西日本新聞	2009年5月23日付け朝刊・福岡市議会、公費出張 議決逃れ コメント「手続の透明化図れ」
181	2008年11月	新聞記事	東京新聞、中日新聞	2008年11月26日付け朝刊「最高裁長官に竹崎氏 14人抜き『裁判員』本腰姿勢示す“刑事畑” 政権交代推測も」についてコメント
180	2008年5月	新聞記事	河北新報	2008年5月4日付け朝刊 自治基本条例づくり最前線 「まちの憲法」制定広がる
179	2008年3月	新聞記事	奈良新聞	2008年3月 「景観危機を考える4」「高さの」の再点検必要」コメント
178	2008年1月	新聞記事	共同通信配信 『日本経済新聞(西部)』『西日本新聞』『中日新聞』『日本経済新聞(名古屋)』『秋田魁新報』『熊本日日新聞』	「自宅売却還付訴訟」「改正税法適用は違憲」(共同通信配信による同一コメント)
177	2007年12月	新聞記事	『宮崎日日新聞』	「宮崎市地域コミュニティ税 37万人の声(上)」同税導入構想についてのコメント
176	2007年12月	テレビ放映	RKB毎日放送(今日感テレビ)	(福岡市)談合被害20億円 専門家も「返還請求すべき」
175	2007年9月	新聞記事	『西日本新聞』	『西日本フォーラム21 地域の価値観磨き 持続可能な九州へ』
174	2007年9月	新聞記事	『読売新聞』(西部本社版)	「鹿児島市長 20年以上 定例会見ゼロ」についてのコメント
173	2007年8月	雑誌記事	『宮城町村会だより』(421号)(宮城県町村会)	「小さなまちの豊かな自治(講演抄録)」4～7頁
172	2007年6月	雑誌記事	『財界展望』51巻6号(通巻625号)財界展望新社	「自壊する“行政偏重司法”今こそ企業はお上を撃て」記事中のコメント(2007年)・33～34頁
171	2007年5月	テレビ放映	FBS福岡放送	地方議会の問題点(2日間)
170	2007年4月	新聞記事	『日本経済新聞』	西部支社版2007年4月16日社会1面「平成の大合併 特例切れ定数減 旧町村の代弁者 消える？」「議員に頼らず地域活性化策を」
169	2007年3月	新聞記事	『朝日新聞』	(西部本社版)2007年3月29日付け朝刊社会1面「山口県議選下松市区 後援会加入、体協ノルマ 助成額で割り当て」に「事前運動の恐れ公正の趣旨侵す」とするコメント
168	2007年3月	新聞記事	『北海道新聞』	2007年3月18日付け朝刊1頁「当選しても「いばらの道」 夕張市長選 乱戦模様 出馬 全国最多の19人？」コメント
167	2007年1月	雑誌記事	『ガバナンス』(ぎょうせい)69号	「自治体職員にお勧めの3冊」(2007年1月号)47頁 推薦理由は、「ぎょうせい」社のホームページの同誌の特集号のところに掲載。http://www.gyousei.co.jp/home/topics/gover07010.html
166	2006年11月	新聞記事	『日本経済新聞』	(西部本社版)2006年11月21日付け朝刊39面「現場主義 街変えるか」(福岡市新市長の「住民参加」の強調に対するコメント)

165	2006年11月	新聞記事	『毎日新聞』	(九州・山口)2006年11月1日付朝刊「住民の感情的対立が課題」(「課題山積「地方」を問う」議員アンケートで探る 九州・山口 国会議員の活動調査)
164	2006年10月	新聞記事	『朝日新聞』	(西部本社)2006年10月20日付夕刊「福岡市収入役 市長支援者と地区回り 誤解生む異例の行動」(市長選直前の段階で)コメント
163	2006年9月	新聞記事	『日本経済新聞』	2006年2月1日付朝刊・第4面「官を開く」コメント
162	2006年9月	新聞記事	『読売新聞』	(東京本社)2006年9月9日付朝刊「返せば済む?責任回避」(岐阜県裏金問題)コメント
161	2006年8月	テレビ放映	RKB毎日放送	RKB毎日放送・2006年8月3日 18時以降ニュース番組「今日感テレビ」で「検証 義援金」。福岡西方沖地震義援金の配分問題(続編)
160	2006年8月	新聞記事	『西日本新聞』	2006年8月6日付朝刊15頁「討論 西日本フォーラム21」(道州制に関する発言部分詳報)
159	2006年7月	新聞記事	『西日本新聞』	2006年7月29日付朝刊3頁「討論 西日本フォーラム21 地域づくりの道標に」(道州制に関する発言)
158	2006年7月	新聞記事	『読売新聞』	2006年7月22日付朝刊「地方6団体意見に政府回答 分権推進への手順示さず 説得力欠く内容」
157	2006年5月	新聞記事	『朝日新聞』	大分県内版2006年5月12日付朝刊「消費者政策見極め投票を」別府市・出直し市長選について。市有地への大型商業施設誘致問題
156	2006年2月	テレビ放映	RKB毎日放送	RKB毎日放送・2006年2月10日18時以降に放映:(福岡県赤池町・議会の議決なしで)前町長に損害賠償求める
155	2006年2月	新聞記事	『日本経済新聞』	「官を開く」コメント
154	2006年1月	テレビ放映	RKB毎日放送	2006年1月25日18時以降に放映:福岡西方沖地震義援金の配分基準と多額の未配分問題について
153	2005年12月	新聞記事	『毎日新聞』	2005年12月15日付朝刊「福岡・筑前町議会で議員が指摘 ガソリン代「自腹」は寄付行為？」
152	2005年12月	新聞記事	共同通信配信 『北海道新聞』 他紙不明	2005年12月10日付夕刊など「井上判事の再任「不相当」 原告らへ心遣い欠く」
151	2005年11月	新聞記事	『朝日新聞』	西部本社版・2005年11月19日付朝刊「合併特例区長 候補者選 買収、戸別訪問・・・ご自由に」
150	2005年9月	新聞記事	『毎日新聞』	佐賀県内版2005年9月29日付「新佐賀市誕生 地域の衰退に危機感 ノウハウ引き継ぐ体制を」
149	2005年9月	新聞記事	『毎日新聞』	下関版2005年9月28日付「人事と人づくり課題」(下関市の合併・中核市移行に関して)
148	2005年8月	新聞記事	『宮崎日日新聞』	2005年8月5日付「住民自治保障する“憲法” 「分権と自治」新時代第3部・第10回(おわり)」
147	2005年6月	新聞記事	『奈良新聞』	2005年6月25日付朝刊「双方の選挙は健全な解決策 行政サービス滞る懸念も 近接して実施される奈良市長選・議会選の評論」
146	2005年6月	新聞記事	『熊本日日新聞』	2005年6月7日付朝刊「まちの課題分析を」
145	2005年5月	テレビ放映	NHK松江放送局	総合・ふるさと発スペシャル「討論 市町村合併～これからのまちづくりは～」7市町村長との討論のコーディネーター。19:30～20:45分生放送。激論のため20:50まで放送延長、
144	2005年4月	新聞記事	『西日本新聞』	2005年6月24日付朝刊「議長職のたらい回し(大村市の議長不信任議決)」
143	2004年12月	新聞記事	『自治日報』	3248号・2004年12月3日付「小さくても輝く自治体フォーラム」1頁、
142	2004年10月	新聞記事	『朝日新聞』	西部本社版・2004年10月31日付朝刊「九州知事会もの申す 事務局強化を」、
141	2004年8月	新聞記事	『西日本新聞』	2004年8月11日付「新しい九州、その地域づくり戦略」
140	2004年6月	新聞記事	『西日本新聞』	2004年6月9日付「伝統守りつつ新たな風を(唐津市)」15面
139	2004年4月	新聞記事	『熊本日日新聞』	2004年4月14日付夕刊「新生面」(自治体法務入門講座開催の意義をめぐって)
138	2004年3月	新聞記事	『山陰中央新報』	2004年3月29日付「合併特例法 期限まで1年 広域行政にはち密さが必要」

137	2003年11月	新聞記事	『熊本日日新聞』	2003年11月27日付朝刊「社説:合併目安「1万人 町村の自主判断に委ねよ」
136	2003年10月	新聞記事	『西日本新聞』	2003年10月10日付朝刊「分権姿勢に注目(衆議院解散時のコメント)」
135	2003年5月	新聞記事	『西日本新聞』	2003年5月27日付朝刊「潮流を読む 地域の法務能力強化を」
134	2003年5月	新聞記事	『北海道新聞』	2003年5月2日付夕刊「今日の話 まちの憲法」
133	2003年4月	新聞記事	『西日本新聞』	2003年4月24日付朝刊「脱お任せ主義 利益誘導排し政策型へ」
132	2003年3月	新聞記事	『西日本新聞』	「西日本フォーラム21～タウンミーティング 交流人口で地域を変えよう」(詳報)2003年3月15日付、16 17頁)
131	2003年3月	新聞記事	『西日本新聞』	「西日本フォーラム21～タウンミーティング 交流人口で地域を変えよう」2003年3月7日付、13 30 31 頁)(本社版13頁、長崎版30 31頁も)
130	2003年1月	新聞記事	『西日本新聞』	2003年1月29日付朝刊「場外車券場訴訟 日田市の訴え門前払い 古色蒼然とした判決」
129	2003年1月	新聞記事	『大分合同新聞』	2003年1月29日付朝刊「サテライト訴訟高裁へ 行政訴訟の流れに逆行」
128	2003年1月	新聞記事	『朝日新聞』	大分版2003年1月29日付朝刊「理論的検討の貧しさ目立つ 場外車券場 無効請求却下 日田市民 「空しい判決」
127	2003年1月	新聞記事	『毎日新聞』	2003年1月29日付朝刊「場外車券売り場設置無効訴訟 まちづくり権無視に怒り 日田市側 語気強め 「不当判決」
126	2003年1月	新聞記事	『朝日新聞』	西部本社版・2003年1月24日付朝刊「国と地方の関係に一石 (地域によっては見出しが異なる) 上下 関係見直す契機に」(日田市訴訟について)
125	2002年7月	新聞記事	『西日本新聞』	2002年7月27日付夕刊「『まちづくり権』を提言」(日田市訴訟ゼミ論出版につき)
124	2002年7月	新聞記事	『朝日新聞』	2002年7月26日付夕刊「窓(論説委員室から) まちづくり権」
123	2002年5月	新聞記事	『信濃毎日新聞』	2002年5月3日付「『まちづくり権』は『幸福追求の権利』
122	2002年4月	新聞記事	『朝日新聞』	2002年4月19日付夕刊(地域により20日付朝刊)「盲腸的存在に」(収入役廃止の町村増加について)
121	2002年4月	新聞記事	『毎日新聞』	2002年4月4日付朝刊「九大ゼミが報告書」(日田市訴訟についてのコメント)
120	2001年9月	新聞記事	『朝日新聞』	大分版・2001年9月23日「新たな権利の試金石」(日田市訴訟について)
119	2001年7月	新聞記事	『東京新聞』	「住民投票で問われること」2001年7月3日付(夕刊)9面
118	2001年3月	新聞記事	『奈良新聞』	2001年3月7日付『血税の議員報酬 査定なき“賞与額”算定』
117	2000年6月	新聞記事	『毎日新聞』	2000年6月1日付夕刊「「裁判官の独立阻害」『バッシングひどすぎる』最高裁クレーム 日弁連釈明『誤 解を与えた』(各版で見出しと字数が相当異なる。これは早い版の見出し。後には、「国民が不信感持 つ」)
116	2000年5月	新聞記事	『産経新聞』	2000年5月8日付朝刊「日弁連 問題裁判の事例収集 裁判官発言など具体的に
115	2000年4月	新聞記事	『朝日新聞』	2000年4月8日付夕刊「窓 優秀映画」
114	2000年4月	新聞記事	『朝日新聞』	2000年4月8日付夕刊「窓(論説委員室から) 優秀映画」
113	1999年9月	新聞記事	『北海道新聞』	1999年9月19日付朝刊「裁判官 法廷の『外』へ 全国の20人ネット設立」
112	1999年7月	新聞記事	『北海道新聞』	1999年7月2日付夕刊「日独の差くつきり 裁判官記録映画 札幌で上映会」
111	1999年6月	新聞記事	『北海道新聞』	1999年6月21日「特集 自治のかたち 政策づくりに住民参加 初の自治基本条例目指すニセコ町」
110	1999年4月	新聞記事	『朝日新聞』	1999年4月26日付朝刊「社説:自治体に新しい息吹を 統一地方選を終えて」
109	1999年3月	新聞記事	『北海道新聞』	1999年3月22日付朝刊「選挙権がない! 統一地方選を前に転勤」
108	1999年3月	新聞記事	『毎日新聞』	1999年3月13日付夕刊「実体ない裁判官団体「AJJ」 最高裁が設立、運営 国際組織加盟目的に」
107	1999年3月	雑誌記事	『塾だより』(法学館)	第43号「映像で考える裁判のあり方～日独司法ウォッチング」10～11頁

106	1999年2月	新聞記事	『読売新聞』	北海道版 1999年2月23日、24日 逢坂誠二氏、寺島実郎氏との紙上対談「分権 ふるさとから(上)(下)」
105	1998年12月	新聞記事	『毎日新聞』	1998年12月3日付朝刊「寺西判事補処分 15裁判官、意見分かれ 官僚出身者は「懲戒相当」 世界標準から逸脱」
104	1998年12月	雑誌記事	『週刊金曜日』	1998年12月12日 講演「ドイツの裁判官と日本の裁判官」これについて本多勝一「ガラパゴス現象」『週刊金曜日』251号(1999年)7頁
103	1998年10月	雑誌記事	『The 研修』	「豊かさをはぐくむまちづくり」『The 研修』82号(大牟田市行政管理部職員研修所、1998年10月)4～5頁
102	1998年10月	新聞記事	『読売新聞』	北海道内版1998年10月8日付朝刊「ときの顔 裁判所を開かれた場に」
101	1998年7月	新聞記事	『北海道新聞』	1998年7月4日付(夕刊)「日本の裁判官の実像 「自由」欠き勇断できず」
100	1998年5月	新聞記事	『熊本日日新聞』	1998年5月27日付夕刊「談話室 役場は自転車で行ける距離に」
99	1998年5月	新聞記事	『北海道新聞』	1998年5月25日付朝刊「ドイツの自治体議会 議員の人材多様 根回し意味なし」
98	1998年5月	新聞記事	『毎日新聞』	1998年5月2日付朝刊「集会での発言は政治活動 仙台地裁 判事補の懲戒申し立て」
97	1998年4月	新聞記事	『北海道新聞』	1998年4月20日付朝刊「自治のかたち 海外では ドイツの小規模自治体 郡・広域組合と分業」
96	1998年4月	雑誌記事	『すまいる〔芽室町広報紙〕』	「政策広報は『一緒に考えていく広報』」『すまいる〔芽室町広報紙〕』1998年4月号(北海道芽室町)6頁
95	1998年4月	新聞記事	『毎日新聞』	1998年4月5日付朝刊「独の裁判官 「普通感覚」で司法変えた 席、市民と同じ高さ 反核運動もします 日本との違い、映画に」
94	1998年3月	新聞記事	『北海道新聞』	1998年3月31日付夕刊「裁判改革 映画で訴え」
93	1998年3月	新聞記事	『北海道新聞』	1998年3月21日付朝刊「地方議会は今 “市民派”台頭 住民意識変化映す」
92	1998年3月	新聞記事	『朝日新聞』	1998年3月14日付夕刊「窓(論説委員室から) 日独裁判官物語」
91	1997年12月	新聞記事	『朝日新聞』	1997年12月10日付朝刊「新聞に投書、処分 当初の主 裁判官の礼状審査疑問」
90	1997年11月	新聞記事	『北海道新聞』	1997年11月25日「グループ登場 札幌地方自治法研究会 行政の質向上へ 判例や学説学ぶ」
89	1997年10月	新聞記事	『朝日新聞』	1997年10月11日付朝刊「生かせ「分権」 係争処理機関 国の関与、はね返す場に」
88	1997年10月	新聞記事	『苫小牧民報』	(商業紙)1997年10月9日「まちづくりは協働 親しまれる議会に」
87	1997年10月	新聞記事	『中日新聞』	1997年10月27日夕刊「中日春秋」(ニセコ町とドイツを比較した民主主義実験について)
86	1997年8月	新聞記事	『北海道新聞』	1997年8月16日付朝刊「時のアセスメント 全国リードする制度に 人事、組織にも適用せよ」
85	1997年8月	雑誌記事	『じちろう』	「国と地方の係争 司法的に」1625号(1997年8月1日・11日合併号)4頁
84	1997年7月	新聞記事	『新潟日報』	1997年7月23日付「インタビュー 分権への道 4層、5層の統治機構を 小さな自治体で十分に機能発揮」
83	1997年5月	新聞記事	『朝日新聞』	1997年5月8日付朝刊「幌延町長が動燃擁護 誘致補助訴訟」
82	1997年1月	新聞記事	『北海道新聞』	1997年1月29日～2月5日付け朝刊「分権型社会 道内市町村の模索」企画参加・コメント(全6回)
81	1996年12月	雑誌記事	『二辯ニュース』	163号1頁「第16回司法シンポジウム開催」
80	1996年8月	新聞記事	『北海道新聞』	1996年8月25日付朝刊「根深い行政の構造的欠陥―道の公文書大量紛失」
79	1996年7月	新聞記事	『読売新聞』	1996年7月22日「政治の貧困 住民の目で腐敗防げ」
78	1996年7月	新聞記事	『山陰中央新報』	1996年7月19日「出雲―札幌便就航」
77	1996年7月	新聞記事	『北海道新聞』	1996年7月17日付朝刊「綱走保健所不正 官民距離は遠く… 本来なら懲戒解雇」
76	1996年7月	新聞記事	『北海道新聞』	1996年7月12日付夕刊「豊かさを生み出す地方自治をどうつくるか」
75	1996年7月	新聞記事	『日本経済新聞』	北海道版1996年7月11日付「地方自治、独に学べ」

74	1996年7月	新聞記事	『北海道新聞』	1996年7月4日付朝刊『道議会の情報公開 調査費使途明示せよ』
73	1996年5月	新聞記事	『毎日新聞』	1996年5月4日朝刊「社説:官僚の「主客転倒」を正せ」
72	1996年3月	雑誌記事	『北海道新聞』	1996年3月16日付朝刊「発言席 ワイド版「道庁不正」審議に注文 駆け引きやめ論理的に」
71	1996年3月	新聞記事	『朝日新聞』	1996年3月12日付朝刊「代理署名訴訟結審 知事『沖縄の心』淡々と 基地集中の矛盾訴え」
70	1996年3月	雑誌記事	『道新TODAY』	「懲りない道の「隠ぺい工作」——本誌が情報公開で不服申し立て」24巻3号(通巻281号)28頁
69	1996年2月	新聞記事	『北海道新聞』	1996年2月27日付朝刊「市立高校後援会の会計簿 市教委が非公開決定」
68	1996年2月	雑誌記事	『リカレント教育北海道』(北海道地域リカレント教育推進協議会)	「リカレント教育と大学 — 成功裡に終わった地方自治土曜講座から —」No. 3・2頁
67	1996年1月	雑誌記事	『週刊現代』	「豊浜トンネル崩落事故」38巻9号(通巻1877号)(1996年)54頁
66	1995年12月	雑誌記事	『れいんぼう 職員月報』	8号(川崎市役所)1995年12月号「自治体の政策法務」
65	1995年12月	新聞記事	『朝日新聞』	1995年12月23日(朝刊、北海道内版)「監査委員『無力』浮き彫り 「逆らえぬ」身分に問題」
64	1995年12月	新聞記事	『北海道新聞』	1995年12月14日付朝刊「道庁不正 裏金返還策に異議 責任所在、事実解明が先」
63	1995年12月	新聞記事	『北海道新聞』	1995年12月12日「[波動]情報公開制度 逆手に 土幌高原道路説明会 請求せねば非開示」
62	1995年12月	雑誌記事	『フロンティア180』	自治体学会北海道フォーラム ニセコ実行委員会『ニセコで語ろう! 地方自治の将来』(北海道地域自律セミナー 第9回自治体学会北海道フォーラムinニセコ)37頁~55頁のシンポジウム発言、96~98頁発言(1995年12月発行)(骨子は、『フロンティア180』15号(1995年)8~10頁にもある)
61	1995年11月	新聞記事	『北海道新聞』	1995年11月15日付朝刊「町村職員に高まる学習熱 “政策武装”すれば官官接待いらぬ 町村会と北大共催の講座も」
60	1995年11月	新聞記事	『毎日新聞』	1995年11月26日付朝刊「社説:司法消極主義からの脱却を」
59	1995年10月	雑誌記事	『現代司法の病理と処方 — 「小さな司法」からの離陸をめざし』	木佐茂男「<返り血>を浴びるけれど・・・」東京弁護士会・期成会(編)(1995年10月)25頁
58	1995年9月	新聞記事	『北海道新聞』	1995年9月22日付朝刊『見えますか憲法 行政と市民は対等に』
57	1995年7月	新聞記事	『北海道新聞』	1995年7月16日付朝刊「自治体職員よ、創造性磨け 逢坂・ニセコ町長 地方自治テーマに北大法学部で講義 先進的と学生関心」
56	1995年6月	雑誌記事	日本弁護士連合会記録	『第15回司法シンポジウム 市民と司法改革 市民とともに取り組む課題と実践 — シンポジウムの記録』199-279頁(1995年6月刊行)
55	1995年6月	新聞記事	『毎日新聞』	1995年6月7日朝刊「記者の目 日産サニー事件・再審査請求棄却 裁判官との「遠い」距離」
54	1995年4月	新聞記事	『読売新聞』	北海道版1995年4月24日付朝刊「住民のための地方自治へ 『声』反映させる改革案を 95年統一選をみて」
53	1995年4月	新聞記事	『北海道新聞』	1995年4月7日付朝刊「市民の声生かせる制度を 地方でこそ改革が可能」
52	1995年4月	雑誌記事	『千歳民法』	(商業紙)1995年4月27日付「広報えにわの特集「自治を問う」に総理大臣賞 道内発の快挙 混迷する市政を真正面から検証」
51	1995年3月	新聞記事	『北海道新聞』	1995年3月30日付朝刊「模索する公務員 ガラス張りの行政に」
50	1995年3月	新聞記事	『朝日新聞』	1995年3月15日付夕刊「ルポ ジョッキ片手に語ろうよ ドイツの地方自治 自治体連合」(この連載企画全体を監修・記者に取材先を指示)
49	1995年3月	新聞記事	『朝日新聞』	北海道内版1995年3月7日付朝刊「ガーデン・シティ 市民結ぶ「花の輪」 自治意識の高揚効果も」

48	1995年2月	新聞記事	『北海道新聞』	1995年2月28日付朝刊「道の情報公開制度内部文書「知る権利の保障」削除 開かれた道政に逆行
47	1995年1月	新聞記事	『公明新聞』	1995年1月12日第1面「地方分権」私はこう思う。識者インタビュー「分権」が暮らしに豊かさもたらす
46	1995年1月	雑誌記事	『北海道自治研究』	「座談会 地方分権を考える」(神原勝・木佐茂男・横山純一・十亀昭雄)北海道自治研究312号(1995年1月号)4~24頁
45	1994年11月	雑誌記事	『広報 えにわ』	「特集 自治を問う」7頁(後に、この特集に総理大臣賞)
44	1994年10月	新聞記事	『朝日新聞』	北海道内版1994年10月19日付朝刊「市民民主主義 質変え道内に」全国最年少35歳町長 ニセコに誕生 市民民主主義質変え道内に」
43	1994年9月	新聞記事	『日弁連新聞』	日本弁護士連合会「第15回司法シンポジウム」(1994年9月30日開催)第3分科会「市民と行政裁判の改革・改善」助言者(於:札幌パーク・ホテル)その後、『日弁連新聞』250号(1994年11月1日号)4~5頁を始め、各地の弁護士会報で紹介
42	1994年7月	新聞記事	『北海道新聞』	1994年7月14日付朝刊「特集「官の王国」要綱による飲食店の許可基準」
41	1994年7月	新聞記事	『朝日新聞』	1994年7月9日付朝刊「論壇 分権論議は国際動向見据えて」
40	1994年4月	新聞記事	『読売新聞』	1994年5月11日付夕刊「模擬陪審に法廷貸して一弁護士ら企画 京都地裁に申請」
39	1994年4月	雑誌記事	『千歳民法』	(商業紙)1994年4月26日付「欧米など地方自治の現状や制度紹介 国際シンポの原書を翻訳 3年間かけ手弁当で」
38	1994年4月	新聞記事	『読売新聞』	北海道版1994年4月16日付朝刊「地方の風 恵庭からの報告 草の根がつくる文化・自治 分権行かず源に」
37	1994年3月	新聞記事	『北海道新聞』	1994年3月24日付朝刊「道が市町村に「餞別リスト 農水省の異動者名 振込口座を指定」
36	1993年11月	雑誌記事	『赤旗』	1993年11月14日付「裁判所を開かれたものに 国際的に遅れた日本」(シンポジウム報道)
35	1993年11月	新聞記事	『朝日新聞』	1993年11月3日付朝刊「地方議員の言論 懲罰にあえぐ 議会の自律逆手に 懲罰の横行は問題」
34	1993年11月	新聞記事	『日弁連新聞』	238号(1993年11月1日号)『裁判傍聴運動』
33	1993年9月	新聞記事	『北海道新聞』	1993年9月12日朝刊「「あずましい」景観づくりを」(後に、『法曹ニュース資料』に転載される)
32	1993年5月	新聞記事	『北海道新聞』	1993年5月30日付朝刊「聖地をわれらに 二風谷ダム提訴 先住民重視世界の流れ
31	1993年5月	新聞記事	『京都新聞』	1993年5月15日付朝刊「裁判官(大阪高裁管内)アンケート 京の市民グループ調査 人事気になり「迎合判決」 私生活も自由にできない「早く処理」圧迫感も」
30	1993年3月	新聞記事	『千歳民報』	(商業紙)1993年3月8日付「ひと 交差点 手ごたえ十分 景観条例 3つの素案示す 市民とも熱心に意見交換」
29	1993年3月	新聞記事	『北海道新聞』	1993年3月5日付朝刊「北大の木佐ゼミ 景観条例案を作成 千人に調査も」
28	1993年3月	新聞記事	『千歳民報』	(商業紙)1993年3月5日付「景観条例制定 市民参加が不可欠「あずましい」街の方向示す 3つの素案を提示 北大の研究グループ」
27	1993年3月	新聞記事	『北海道タイムス』	「景観条例案 恵庭モデルに作成「市民参加が必要」北大・木佐ゼミが発表会」
26	1992年11月	雑誌記事	『千歳民法』	(商業紙)1992年11月24日付「景観テーマに共同研究 複数の条例素案策定 恵庭市と北大」
25	1992年4月	新聞記事	『北海道新聞』	1992年4月18日付夕刊「今日の話:商店街の裁判所」
24	1992年3月	雑誌記事	『二辯ニュース』	「ドイツにおける行政裁判」を紹介」105号1頁
23	1992年2月	雑誌記事	『フロンティア180』	「プロを育てる」2号1頁
22	1992年1月	雑誌記事	全友会『全友ニュース』	「西ドイツの司法改革に思う 木佐茂男教授を囲んで」(第二東京弁護士会)46号2~3頁
21	1992年1月	雑誌記事	『法と民主主義』	1991年11月2日開催のドイツ連邦憲法裁判所判事キューリンク氏の招聘全般、東京でのシンポジウム 通訳・解説「講演 質疑と応答」264号・35-45頁

20	1991年12月	テレビ放映	北海道放送(HBC)	「比較してみる日本の地方自治」(企画:北海道大学、制作・放送:北海道放送(HBC)) 1991年12月15日、22日放送
19	1991年10月	新聞記事	『北海道新聞』	1991年10月30日付朝刊「この人 ドイツの裁判学んで」
18	1991年7月	新聞記事	『京都新聞』	1991年7月19日付夕刊「法廷から (行政訴訟)法の抜本的な見直し時期に(原爆症認定訴訟の東京移送について)」
17	1991年7月	雑誌記事	『消費者法ニュース』別冊	「ドイツの裁判官の法意識との比較から」[パネルディスカッション 消費者保護と開かれた裁判所のあり方]38-40頁
16	1991年6月	雑誌記事	『青年法律家』	「国民に開かれた親切的な裁判所をめざして — (西)ドイツの司法」246号6頁
15	1991年2月	新聞記事	『京都新聞』	「法廷から 開かれた裁判所」『京都新聞』1991年2月15日付夕刊
14	1991年1月	雑誌記事	『自治体学会ニュースレター』	「ドイツ、ヨーロッパの地方自治は、今…」27号1頁
13	1990年11月	新聞記事	『北海道新聞』	1990年11月24日付夕刊「ざっくばらん 開かれた裁判所 判事の「独立」が抜本改正への道」
12	1990年11月	新聞記事	『北海道新聞』	1990年11月2日付夕刊「異議あり 制度百年の裁判 「市民のため」の視点こそ」
11	1990年11月	新聞記事	『サンデー毎日』	「司法改革の道」1990年11月25日号
10	1990年10月	新聞記事	『毎日新聞』	1990年10月27日「国民に遠い裁判所 比較のドイツ 身近で人間的 日弁連が、重い疑問」
9	1990年10月	新聞記事	『朝日新聞』	1990年10月18日付夕刊「同じ敗戦国でこんなに違う 旧西独・司法事情 裁判官の人権しっかり保証 (原文のママ)」
8	1990年10月	新聞記事	『朝日新聞』	大阪本社版1990年10月18日付「裁判官の人権 しっかり保証 — 旧西独・司法事情」
7	1990年3月	雑誌記事	『北海道大学ニュース』	「法学部の近況から」『北海道大学ニュース』4号(1990年3月)2頁
6	1990年1月	雑誌記事	『法と民主主義』	1990年1月号(244号)44頁
5	1989年11月	新聞記事	『京都新聞』	1989年11月22日付夕刊「京の原爆症訴訟 「東京移送」せず 京都地裁勧告」
4	1989年9月	新聞記事	『京都新聞』	1989年9月14日(夕刊)(タイトル・現在不明)
3	1989年4月	雑誌記事	『京都弁護士会会報』	「開かれた親切的な裁判所と行動する裁判官(講演要旨)」『京都弁護士会会報』215号(1989年4月号)23~34頁
2	1984年12月	新聞記事	『朝日新聞』	北海道内版1984年12月7日付朝刊「道の情報公開素案 北大ゼミで検証したら 「知る権利」への理解 欠く 他都県より後退」
1	1983年9月	テレビ放映	『NHK』テレビ・ニュース	1983年9月1日 北海道内の自治体不祥事について NHK北海道ニュース(大韓航空機撃墜事件により室蘭放送局のみ放映)

1989年以前は、記録不備です。